

四 半 期 報 告 書

(第16期第3四半期)

自 2019年10月1日

至 2019年12月31日

東京地下鉄株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	6
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第2項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月14日

【四半期会計期間】 第16期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 東京地下鉄株式会社

【英訳名】 Tokyo Metro Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 村 明 義

【本店の所在の場所】 東京都台東区東上野三丁目19番6号

【電話番号】 03 (3837) 7059

【事務連絡者氏名】 財務部長 鈴 木 信 行

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区東上野三丁目19番6号

【電話番号】 03 (3837) 7059

【事務連絡者氏名】 財務部長 鈴 木 信 行

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第3四半期 連結累計期間	第16期 第3四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
営業収益 (百万円)	326,817	332,080	434,894
経常利益 (百万円)	74,412	72,299	89,191
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	50,457	49,745	60,709
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	50,022	48,901	59,154
純資産額 (百万円)	669,846	712,774	678,978
総資産額 (百万円)	1,584,287	1,654,053	1,676,081
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	86.85	85.62	104.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.3	43.1	40.5

回次	第15期 第3四半期 連結会計期間	第16期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	30.20	29.71

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれていません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、(株)渋谷マークシティについて、2019年4月1日付けで当社が保有する同社株式の全てを売却したため、第1四半期連結会計期間より持分法適用の関連会社から除外しています。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、輸出や生産に弱さが見られるものの、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな景気回復基調が続きました。

このような状況下で、当社グループは、中期経営計画「東京メトロプラン2021」（2019年度～2021年度）に基づき、「安心の提供」、「持続的な成長の実現」、「東京の魅力・活力の共創」の3つのキーワードを柱に、その全てに対し「挑戦」とそれを支える「志」を持って、各種施策を積極的に推進しました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、沿線の再開発等によるオフィスビル面積・需要の増加、訪日外国人のご利用の増加、消費税率改定に伴う定期券の先買い等により、旅客運輸収入が増加したことから、営業収益が3,320億8千万円（前年同期比1.6%増）となりました。しかしながら、安全対策や旅客サービス向上等の各種施策に伴う経費及び減価償却費が増加したこと等により、営業利益が792億8千2百万円（前年同期比3.3%減）、経常利益が722億9千9百万円（前年同期比2.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益が497億4千5百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

[運輸業]

<安心の提供>

「安心＝安全＋サービス」の考えのもと、優れた技術力と創造力により、安全で快適な世界トップレベルの輸送サービスを提供するため、各種取組を実施しました。

(自然災害対策の推進)

震災対策として、震災時の早期運行再開を目的に高架橋柱や石積み擁壁等の耐震補強工事を進めています。

大規模浸水対策として、駅出入口において、想定浸水の高さに応じた改良や防水扉・止水板等の設置を進めており、南北線王子神谷駅等8駅14箇所に防水扉を、丸ノ内線方南町駅2箇所に止水板を設置しました。

(駅ホームの安全性向上)

ホームドアの整備として、2025年度までに全路線全駅への設置の完了を目指しており、現在、4路線においてホームドア設置工事を進めています。2019年4月から12月までに設置が完了した駅は以下のとおりです。

設置時期	設置駅
2019年4月～9月	東西線竹橋駅、東西線日本橋駅、千代田線赤坂駅、千代田線明治神宮前〈原宿〉駅、千代田線北千住駅、千代田線新御茶ノ水駅、千代田線西日暮里駅、千代田線国会議事堂前駅
2019年10月	千代田線代々木上原駅、半蔵門線押上〈スカイツリー前〉駅
2019年11月	千代田線根津駅、千代田線乃木坂駅

(新型車両の導入)

安全性及び車内での快適性を向上させ、環境にも配慮した新型車両の導入を進めました。丸ノ内線において、2000系車両66両（11編成）を導入し、合計90両（15編成）となりました。また、日比谷線において、13000系車両を91両（13編成）導入し、合計294両（42編成）となりました。なお、既存車両については、東西線において、05系車両20両（2編成）、07系車両10両（1編成）、南北線において、9000系車両6両（1編成）のリニューアル工事が完了しました。

(セキュリティの強化)

駅構内・車内でのテロ行為や犯罪に備え、駅構内のセキュリティカメラの更新及び増設を進めるとともに、車内

セキュリティカメラの導入を進めています。

(安全・安定性向上に資する施策)

トンネルの長寿命化に向けた取組として、全路線を対象に、トンネル内面の近接目視及び打音検査を順次実施しており、現在半蔵門線及び副都心線の検査を進めています。

(輸送サービスの改善)

東西線における混雑に伴う遅延の解消を目指し、飯田橋駅～九段下駅間の折返し線整備、茅場町駅のホーム延伸工事、南砂町駅のホーム及び線路増設工事、木場駅のホーム及びコンコース拡幅並びに昇降設備増設の改良工事を進めています。また、各路線での取組として、銀座線においては、遅延防止等、輸送の安定性の向上を図るため、浅草駅構内の折返し線整備を実施しています。丸ノ内線においては、方南町駅のホーム延伸工事が完了しました。合わせて7月にダイヤ改正を実施し、池袋駅～方南町駅間の6両編成列車の直通運行を開始しました。

オフピーク通勤・通学に向けた取組として、「メトロポイントクラブ(愛称:メトポ)」を活用したオフピークプロジェクトを実施しています。東西線において、これまでの東西線早起きキャンペーンをリニューアルした「東西線オフピークプロジェクト」を通年で実施しています。

(バリアフリー設備の整備)

お身体の不自由なお客様をはじめとした全てのお客様に安心してご利用いただけるよう、エレベーター、エスカレーター及び多機能トイレの整備を進めており、エレベーターを日比谷線築地駅等8駅に10基、エスカレーターを日比谷線広尾駅等3駅に7基設置しました。

(利便性・快適性の向上)

銀座線リニューアルとして、「商業エリア」として区分した日本橋駅及び京橋駅、「銀座エリア」として区分した銀座駅、「トレンドエリア」として区分した外苑前駅及び青山一丁目駅の駅改装工事を進めています。また、渋谷駅街区基盤整備に合わせて、2020年1月3日からの銀座線渋谷駅新駅舎の供用開始に向けた駅移設工事を進めています。

東京の地下鉄のサービス一体化として、九段下駅における東西線、半蔵門線及び都営新宿線の3線共通改札口の設置や乗換エレベーターの整備等の工事を進めています。また、浅草駅等において都営地下鉄との乗換エレベーター設備工事を進めるとともに、両地下鉄共同で開発した旅行者向け券売機の導入を進めています。

<持続的な成長の実現>

積極的な事業展開や新技術の開発・導入によって収益基盤を強化し、将来にわたる持続的な成長を実現するため、各種取組を実施しました。

(お客様ニーズをとらえた取組)

歴代の千代田線車両を券面にデザインした24時間券を11月に発売しました。また、当社沿線の魅力的なスポットを紹介するためのInstagramアカウントを10月に開設するなど、各種施策を実施しました。

(海外での事業展開)

国際協力として、現地法人「ベトナム東京メトロ」と連携し、ベトナムにおける都市鉄道の運営・維持に対する支援等を強化しています。また、独立行政法人国際協力機構(以下「JICA」といいます。)から受注した「ベトナム国ホーチミン市都市鉄道規制機関及び運営会社能力強化プロジェクト」を実行しています。さらに、フィリピンにおいては、都市鉄道人材育成体制の構築に向け、JICAから受注した「フィリピン国フィリピン鉄道訓練センター設立・運営能力強化支援プロジェクト」を実行しています。

(新規事業の創出・推進)

新規事業創出を推進するための社内提案制度「メトロのたまご」の案件として2018年3月から実証実験を進めていた、エレベータールートの有無等の駅情報を提供するWebサービス「ベビーメトロ」について、8月から正式に開始しました。また、共創を通じた新しい事業や価値を創出することを目的に企業アクセラレータプログラムとして「Tokyo Metro ACCELERATOR 2019」を実施し、提案を募集しました。今後は、審査を通過した企業との実証実験等を通して、事業展開を検討していきます。

<東京の魅力・活力の共創>

地域や外部との積極的な連携を通じて、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会(以下「東京2020大会」といいます。)の成功につなげるとともに、その先の東京の発展も見据え、都市としての魅力・活力の創出と

東京に集う人々の生き活きとした毎日に貢献するため、各種取組を実施しました。

(沿線地域と連携したにぎわいの創出)

沿線地域の魅力の発掘及び発信を目的として、「3つの駅から始まる 革の街 奥浅草ぐるっと街歩きスタンプラリー」を10月から実施するとともに、同月に開催された革とモノづくりの祭典「浅草エーラウンド2019秋」の特設ブースにおいて、オリジナル・レザークラフト体験キット「革でつくる銀座線」を限定販売しました。

また、事前応募制による車両基地イベント「メトロファミリーパーク in AYASE 2019」や、当社沿線の特色あるエリアを散策していただく「東京まちさんぽ」等、各種イベントを実施しました。

(まちづくりとの連携)

これまで実施してきた「公募型連携プロジェクト」に加え、駅周辺で都市開発を計画、検討する都市開発事業者等と連携して、「まちの顔」となるような魅力的な地下鉄駅空間の実現を目指す「えき・まち連携プロジェクト」を実施しています。これまでのバリアフリー設備整備の課題にとどまらず、各駅の抱える様々な課題を公表し、都市開発事業者等と早期の段階から協議することで、都市開発と一体となった地下鉄駅空間の整備を目指しています。プロジェクト第1弾の対象駅は銀座線神田駅、日比谷線仲御徒町駅、東西線竹橋駅、千代田線北千住駅、半蔵門線神保町駅及び南北線四ツ谷駅の6駅です。

また、大規模な都市開発による駅周辺のまちづくりと一体となった鉄道施設整備の推進として、日比谷線虎ノ門ヒルズ駅の整備や銀座線虎ノ門駅及び日本橋駅の駅改良を進めています。

<経営基盤の強化>

環境保全活動への取組としては、2020年度に向けた長期環境戦略「みんなでECO。」に基づき、長期的かつ戦略的に環境負荷の低減につながる様々な施策に取り組んでいます。その一環として、新型車両（環境配慮型車両）の導入や車内照明、駅構内照明のLED化を進めています。

SDGs等の社会課題解決への取組としては、研修、講演会及びSDGsの達成への貢献を意識したイベント等を開催することにより、社会課題解決の意義等について社員の理解を深めています。

このほか、東京2020大会に向けた取組として、東京2020大会のオフィシャルパートナー（旅客鉄道輸送サービス）である当社及び東日本旅客鉄道株式会社は、車両内のビジョン等で各競技の見どころ・観戦ポイントを紹介するプロジェクト「TOKYO SPORTS STATION」の第10シリーズを公開しています。

運輸業の当第3四半期連結累計期間の業績は、沿線の再開発等によるオフィスビル面積・需要の増加、訪日外国人のご利用の増加、消費税率改定に伴う定期券の先買い等により、旅客運輸収入が増加したことから、営業収益が2,946億5千8百万円（前年同期比1.5%増）となりました。しかしながら、安全対策や旅客サービス向上等の各種施策に伴う経費及び減価償却費が増加したこと等により、営業利益が687億3千9百万円（前年同期比4.6%減）となりました。また、消費税率引上げに伴う旅客運賃改定を10月1日に実施しました。

(運輸成績表)

種別		単位	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業日数		日	275	275
旅客営業キロ		キロ	195.1	195.1
輸送人員	定期	千人	1,195,744	1,227,212
	定期外	〃	891,259	904,660
	計	〃	2,087,004	2,131,872
旅客運輸収入	定期	百万円	115,096	117,991
	定期外	〃	147,443	149,653
	計	〃	262,539	267,645

(注) 記載数値は、千人未満、百万円未満を切り捨てて表示しています。

[不動産事業]

不動産事業においては、鉄道事業とのシナジー効果を発揮しつつ、収益力向上を図り、各種開発を推進しました。

渋谷駅街区開発については、東急株式会社、東日本旅客鉄道株式会社及び当社の3社で共同開発した渋谷スクラ

ンブルスクエア第Ⅰ期（東棟）が11月に開業しました。また、駅直結のエレベーター・エスカレーターと一体となった建物を整備していくことを目指しており、6月に丸ノ内線新宿御苑前駅において、オフィスビル「PMO新宿御苑前」を開業しました。そのほか、日比谷線六本木駅においても同様の不動産開発を進めています。

不動産事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益が105億3百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益が40億1千6百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

[流通・広告事業]

流通・広告事業においては、より一層の収益拡大を図るとともに、駅をご利用されるお客様の利便性を高めるため、グループ各社等との連携を図りながら各種施策を推進しました。

流通事業については、7月に千代田線明治神宮前（原宿）駅において、「明治神宮前メトロピア」の新規区画として1店舗を開業したほか、「メトロ・エム後樂園」等の商業ビルや「Echika fit上野」等の駅構内店舗において、店舗の入替やリニューアルを実施し、収益性の向上を図りました。

提携クレジットカード「Tokyo Metro To Me CARD」については、「ANA To Me CARD PASMO JCB（愛称：ソラチカカード）」及び「Tokyo Metro To Me CARD Prime」の新規入会キャンペーンを実施し、新規会員の獲得とカード利用の促進に努めました。

広告事業については、車内デジタル広告「Tokyo Metro Vision」を新たに28編成に導入し、合計277編成で販売し、駅コンコースデジタル広告「Metro Concourse Vision」等と合わせて、収益拡大に努めました。

情報通信事業については、参画企業と共同構築した訪日外国人向け観光情報サイト「LIVE JAPAN PERFECT GUIDE TOKYO」にて、訪日外国人のお客様の視点で厳選した観光情報の発信に取り組んでいます。

流通・広告事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益が316億7千6百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益が64億8千4百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

当社グループの財政状態については、当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ220億2千7百万円減の1兆6,540億5千3百万円、負債合計は558億2千3百万円減の9,412億7千8百万円、純資産合計は337億9千5百万円増の7,127億7千4百万円となりました。

資産の部の減少については、主に有価証券（譲渡性預金）が減少したこと等によるものです。

負債の部の減少については、主に前連結会計年度末に計上した工事代金等の未払金の支払によるものです。

純資産の部の増加については、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によるものです。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、43.1%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,324,000,000
計	2,324,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	581,000,000	581,000,000	非上場	単元株式数 1,000株 完全議決権株式であり、権利内 容に何ら限定のない当社におけ る標準となる株式です。
計	581,000,000	581,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	—	581,000,000	—	58,100	—	62,167

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である2019年9月30日の株主名簿により記載しています。

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 580,999,000	580,999	単元株式数 1,000株 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。
単元未満株式	普通株式 1,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	581,000,000	—	—
総株主の議決権	—	580,999	—

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,920	17,444
受取手形及び売掛金	2,769	2,393
未収運賃	27,765	23,925
未収金	10,397	6,151
有価証券	51,500	10,500
商品	147	151
仕掛品	1,101	2,100
貯蔵品	6,320	5,608
その他	5,835	9,037
貸倒引当金	△9	△6
流動資産合計	123,747	77,304
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	851,455	859,959
機械装置及び運搬具（純額）	172,586	181,624
土地	166,050	169,549
建設仮勘定	190,901	197,171
その他（純額）	11,206	11,391
有形固定資産合計	1,392,200	1,419,696
無形固定資産	109,001	106,200
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	22,331	23,307
繰延税金資産	23,695	22,200
その他	5,106	5,345
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	51,131	50,851
固定資産合計	1,552,334	1,576,748
資産合計	1,676,081	1,654,053

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,051	933
1年内償還予定の社債	40,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	18,760	17,620
未払金	91,479	30,344
未払法人税等	14,855	7,654
未払消費税等	4,290	5,476
前受運賃	18,878	20,267
賞与引当金	11,121	5,476
その他	36,193	37,688
流動負債合計	236,630	145,462
固定負債		
社債	427,000	447,000
長期借入金	229,051	235,065
役員退職慰労引当金	333	263
環境安全対策引当金	3,935	3,890
退職給付に係る負債	61,859	64,476
資産除去債務	3,611	3,471
その他	34,681	41,650
固定負債合計	760,472	795,816
負債合計	997,102	941,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,100	58,100
資本剰余金	62,167	62,167
利益剰余金	547,223	581,862
株主資本合計	667,490	702,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72	248
為替換算調整勘定	△18	△22
退職給付に係る調整累計額	11,433	10,419
その他の包括利益累計額合計	11,488	10,645
純資産合計	678,978	712,774
負債純資産合計	1,676,081	1,654,053

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
営業収益	326,817	332,080
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	208,748	214,501
販売費及び一般管理費	36,043	38,296
営業費合計	244,792	252,797
営業利益	82,025	79,282
営業外収益		
受取配当金	37	19
受取受託工事事務費	51	225
物品売却益	294	288
持分法による投資利益	64	—
その他	281	681
営業外収益合計	729	1,214
営業外費用		
支払利息	8,033	7,746
持分法による投資損失	—	198
その他	307	252
営業外費用合計	8,341	8,197
経常利益	74,412	72,299
特別利益		
鉄道施設受贈財産評価額	4,640	3,975
投資有価証券売却益	400	115
その他	160	46
特別利益合計	5,201	4,137
特別損失		
固定資産圧縮損	4,627	3,992
投資有価証券評価損	1,655	—
その他	249	145
特別損失合計	6,532	4,138
税金等調整前四半期純利益	73,082	72,297
法人税、住民税及び事業税	20,925	20,685
法人税等調整額	1,699	1,866
法人税等合計	22,624	22,552
四半期純利益	50,457	49,745
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	50,457	49,745

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	50,457	49,745
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	563	176
為替換算調整勘定	△15	△4
退職給付に係る調整額	△992	△1,020
持分法適用会社に対する持分相当額	10	5
その他の包括利益合計	△434	△843
四半期包括利益	50,022	48,901
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,022	48,901
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
持分法適用範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、(株)渋谷マークシティについては、2019年4月1日付けで当社が保有する同社株式の全てを売却したため、持分法適用の関連会社から除外しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	57,253百万円	60,806百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	15,106	26	2018年3月31日	2018年6月29日

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	15,106	26	2019年3月31日	2019年6月28日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	運輸	不動産	流通 ・ 広告	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	288,256	10,185	28,157	326,599	217	326,817	—	326,817
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,941	10	2,927	4,878	2,240	7,119	△7,119	—
計	290,197	10,195	31,084	331,478	2,458	333,936	△7,119	326,817
セグメント利益	72,018	3,767	6,027	81,813	135	81,948	76	82,025

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社施設の管理運営事業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額76百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	運輸	不動産	流通 ・ 広告	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	292,494	10,492	28,811	331,799	280	332,080	—	332,080
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2,163	10	2,864	5,038	2,306	7,344	△7,344	—
計	294,658	10,503	31,676	336,837	2,587	339,424	△7,344	332,080
セグメント利益	68,739	4,016	6,484	79,239	65	79,305	△22	79,282

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社施設の管理運営事業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△22百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	86円85銭	85円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	50,457	49,745
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	50,457	49,745
普通株式の期中平均株式数(千株)	581,000	581,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

当社は2019年3月25日及び2019年8月30日に開催した取締役会における決議に基づき、2020年1月16日に第38回、第39回及び第40回社債の発行を決定し、2020年1月31日に発行しています。それぞれの概要は以下のとおりです。

(東京地下鉄株式会社第38回社債)

発行年月日	2020年1月31日
発行総額	100億円
発行価格	額面100円につき金100円
利率	年0.445%
償還期限	2040年1月31日
資金使途	社債償還資金、借入金返済資金及び設備資金
担保	一般担保

(東京地下鉄株式会社第39回社債)

発行年月日	2020年1月31日
発行総額	100億円
発行価格	額面100円につき金100円
利率	年0.601%
償還期限	2050年1月31日
資金使途	社債償還資金、借入金返済資金及び設備資金
担保	一般担保

(東京地下鉄株式会社第40回社債)

発行年月日	2020年1月31日
発行総額	100億円
発行価格	額面100円につき金100円
利率	年0.937%
償還期限	2070年1月31日
資金使途	社債償還資金、借入金返済資金及び設備資金
担保	一般担保

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

東京地下鉄株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 平 野 満 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 小 堀 一 英 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京地下鉄株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京地下鉄株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。